



2018年11月期 決算説明会

株式会社ラクト・ジャパン

2019年1月22日

1. 2018年11月期業績および2019年11月期業績予想 P.3
 2. 部門別業績概要 P.12
 3. 中期経営計画NEXT-LJ2021 P.24
- 参考資料
- 為替リスクと会計上の表示について P.31

■ 2018年11月期の総括

2018年11月期は当社グループ全体の売上高、経常利益および純利益として過去最高を更新。

連結売上高

- ▶ 連結売上高・販売数量は、当社グループとして、過去最高を更新。
- ▶ 事業別の状況においても、乳原料・チーズ部門は堅調な需要拡大と新規顧客開拓により、過去最高を更新。
また、アジア事業もアジアの市場成長を背景とするビジネス拡大により、過去最高を更新。

連結経常利益

- ▶ 経常利益は、前期比で90百万円の増益の26億12百万円となり、過去最高を更新。
- ▶ さらに当期は経常利益に対して減益方向の為替影響があり（△59百万円）、
前期は増益方向の為替影響があったため（+3億96百万円）、
それらの為替影響を除いたベースでは、前期比で5億46百万円の増益。

■ 今後の方針

新中期経営計画及び2019年11月期予想

- ▶ 昨年公表の中期経営計画「NEXT-LJ2020」の順調な進捗を受け、「NEXT-LJ2021」に進化。
- ▶ 2019年11月期の市場環境は堅調を予想し、更なる着実な成長を目指す。

中長期的な成長に向けて

- ▶ 国産生乳生産量の減少による乳製品原料の輸入品への需要増という中長期トレンドは変わらず。
さらにTPP11や日欧EPAなどの新たな自由貿易協定の決定というポジティブ要因も発生。
これらの外部環境のもと、当社の競争力を維持・向上させ、更なる成長を図る。

1

2018年11月期業績 および2019年11月期業績予想



1

2018年11月期決算概要

2018年11月期 連結業績概要



(単位：百万円)

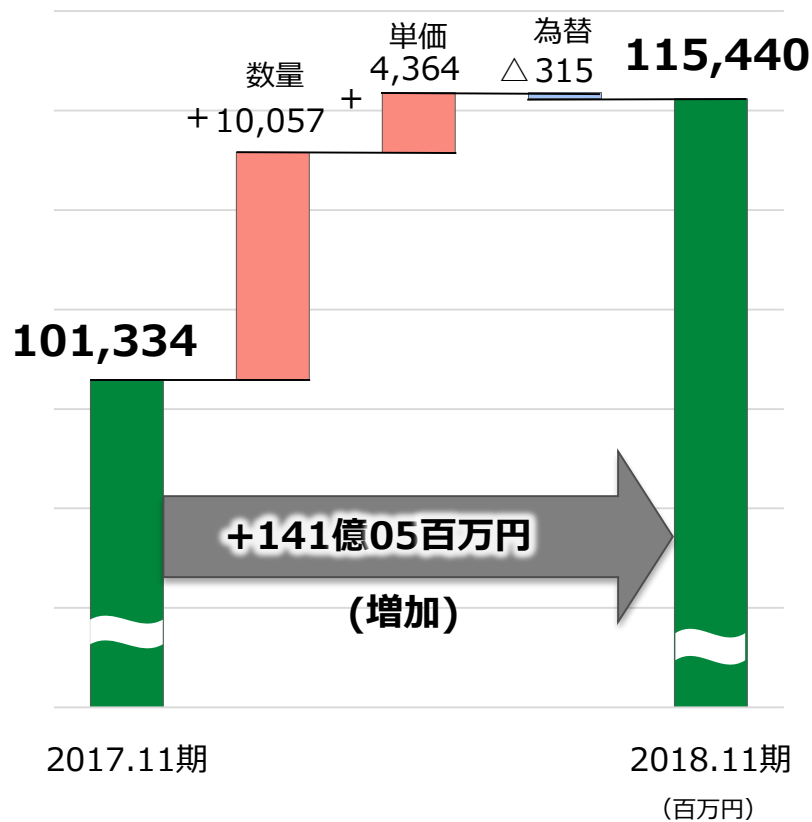
	2017年 11月期	2018年11月期		
		実績	対前期比 増減額	対前期比 増減率(%)
連結売上高	101,334	115,440	+14,105	+13.9
経常利益	2,522	2,612	+90	+3.6
売上高経常利益率(%)	2.5	2.3	△0.2	-
(経常利益に含まれる為替影響額※)	(+396)	(△59)	(△456)	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,755	1,784	+29	+1.7
売上高当期純利益率(%)	1.7	1.5	△0.2	-
一株当たり当期純利益(円)	358.96	364.62	+5.66	
為替レート(円/USD)	112.43	110.47	△1.96	
為替レート(円/EURO)	125.71	130.91	+5.20	

(財務数値の表示は端数切り捨て)

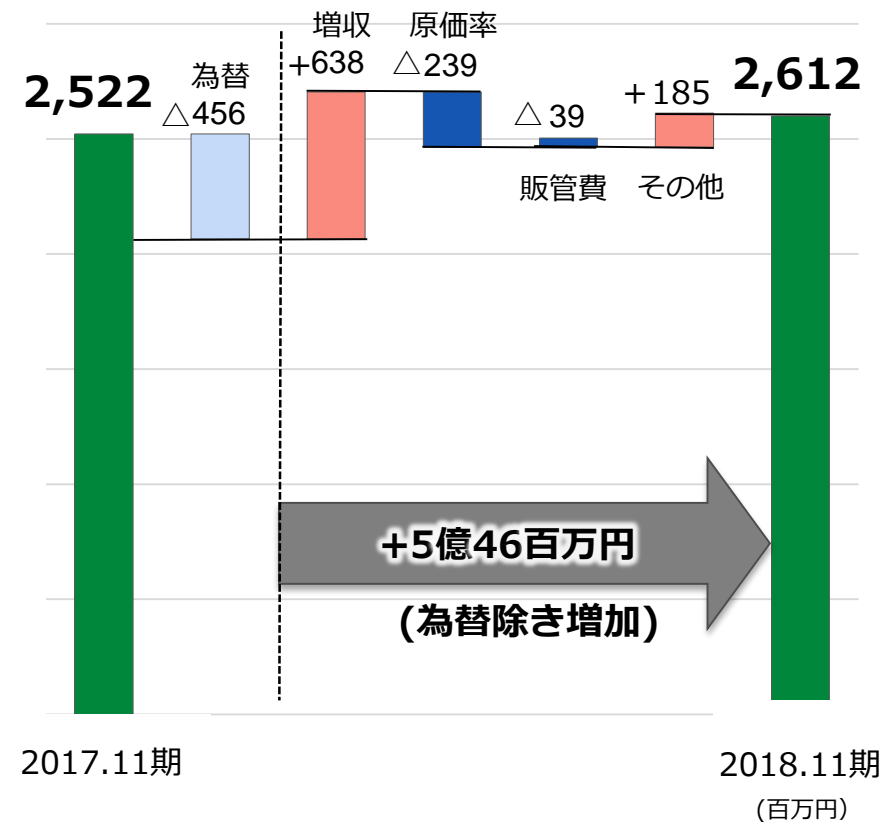
※経常利益に含まれる為替影響額：当社は外貨為替会計処理基準における原則法を採用しているため、為替ヘッジの影響が売上原価と営業外損益の両方に計上されます。そのため売上原価と営業外損益両方に対する為替ヘッジの影響額を記載しております（詳細はP31以降の参考資料をご覧ください。）

売上高は数量拡大により増収。経常利益は為替影響を除くと増益。

■ 連結売上高



■ 連結経常利益



乳原料・チーズ及びアジア事業・その他は数量拡大による増収。

事業部門別売上高

(単位：百万円)

	2017年 11月期	2018年 11月期	増減	増減率
乳原料・チーズ	70,019	85,290	15,270	21.8%
食肉加工品	15,253	12,576	△2,677	△17.6%
アジア事業（乳原料販売）	13,348	14,578	1,229	9.2%
アジア事業（チーズ製造販売）	1,919	2,116	197	10.3%
その他	793	878	85	10.8%

部門別販売数量

(単位：t)

	2017年 11月期	2018年 11月期	増減	増減率
乳原料・チーズ	172,885	198,445	25,559	14.8%
食肉加工品	26,349	21,595	△4,754	△18.0%
アジア事業（乳原料販売）	45,014	52,822	7,808	17.3%
アジア事業（チーズ製造販売）	2,509	2,668	159	6.3%

(単位：百万円)

	2017年11月末	2018年11月末	増減額
流 動 資 産	43,491	46,438	2,947
現金及び預金	4,006	4,929	923
受取手形及び売掛金	17,198	15,873	△1,325
棚卸資産	21,446	25,216	3,769
流動資産その他	839	419	△420
固 定 資 産	2,413	2,553	139
有形固定資産	559	597	37
無形固定資産	20	39	18
投資その他の資産	1,833	1,917	83
資 産 合 計	45,905	48,992	3,086
買掛金	11,411	11,173	△237
有利子負債	19,778	20,948	1,170
負債その他	1,929	2,437	507
負 債 合 計	33,120	34,560	1,440
純 資 産	12,785	14,431	1,646
負債・純資産合計	45,905	48,992	3,086

■ 主な増減要因

- － 棚卸資産の増加
販売数量の増加

(財務数値の表示は端数切捨て、内訳は主要項目のみ記載)

(百万円)

	2017年 11月期	2018年 11月期	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	△5,048	356	+5,404
投資活動による キャッシュ・フロー	△137	△863	△726
財務活動による キャッシュ・フロー	2,384	989	△1,395
現金及び現金同等物に係る 換算差額	20	7	△13
現金及び現金同等物の 増減額	△2,780	489	+3,269
現金及び現金同等物の 期首残高	5,767	2,987	△2,780
現金及び現金同等物の 期末残高	2,987	3,477	+489

■ 主な増減要因

- 営業CFの改善
運転資金の良化
- 財務CFの資金の減少
有利子負債の減少

(財務数値の表示は端数切捨て、内訳は主要項目のみ記載)

2

2019年11月期業績予想

2019年11月期 連結業績予想



(単位：百万円)

	2018年11月期 実績	2019年11月期予想		
		予想	対前期比 増減額	対前期比 増減率(%)
連結売上高	115,440	125,200	9,759	+8.5%
経常利益	2,612	2,800	187	+7.2%
売上高経常利益率(%)	2.3	2.2	△0.1	-
(経常利益に含まれる為替影響額※)	(△59)	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,784	1,930	145	+8.2%
売上高当期純利益率(%)	1.5	1.5	0.0	-
一株当たり当期純利益(円)	364.62	394.16	29.54	
為替レート(円/USD)	110.47	-	-	
為替レート(円/EURO)	130.91	-	-	

(財務数値の表示は端数切り捨て)

※経常利益に含まれる為替影響額：当社は外貨為替会計処理基準における原則法を採用しているため、為替ヘッジの影響が売上原価と営業外損益の両方に計上されます。そのため売上原価と営業外損益両方に対する為替ヘッジの影響額を記載しております（詳細はP31以降の参考資料をご覧ください。）

2

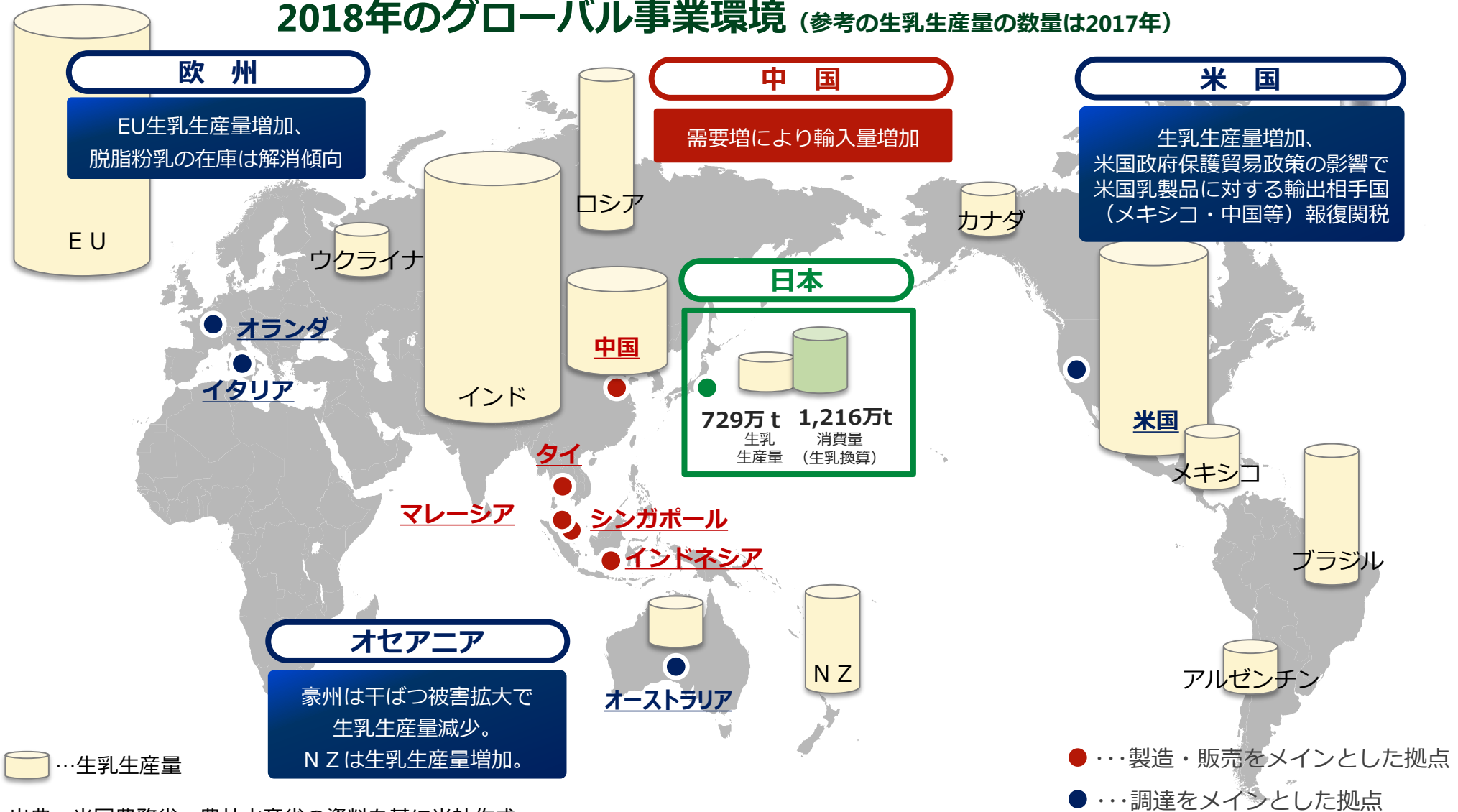
部門別業績概要



1

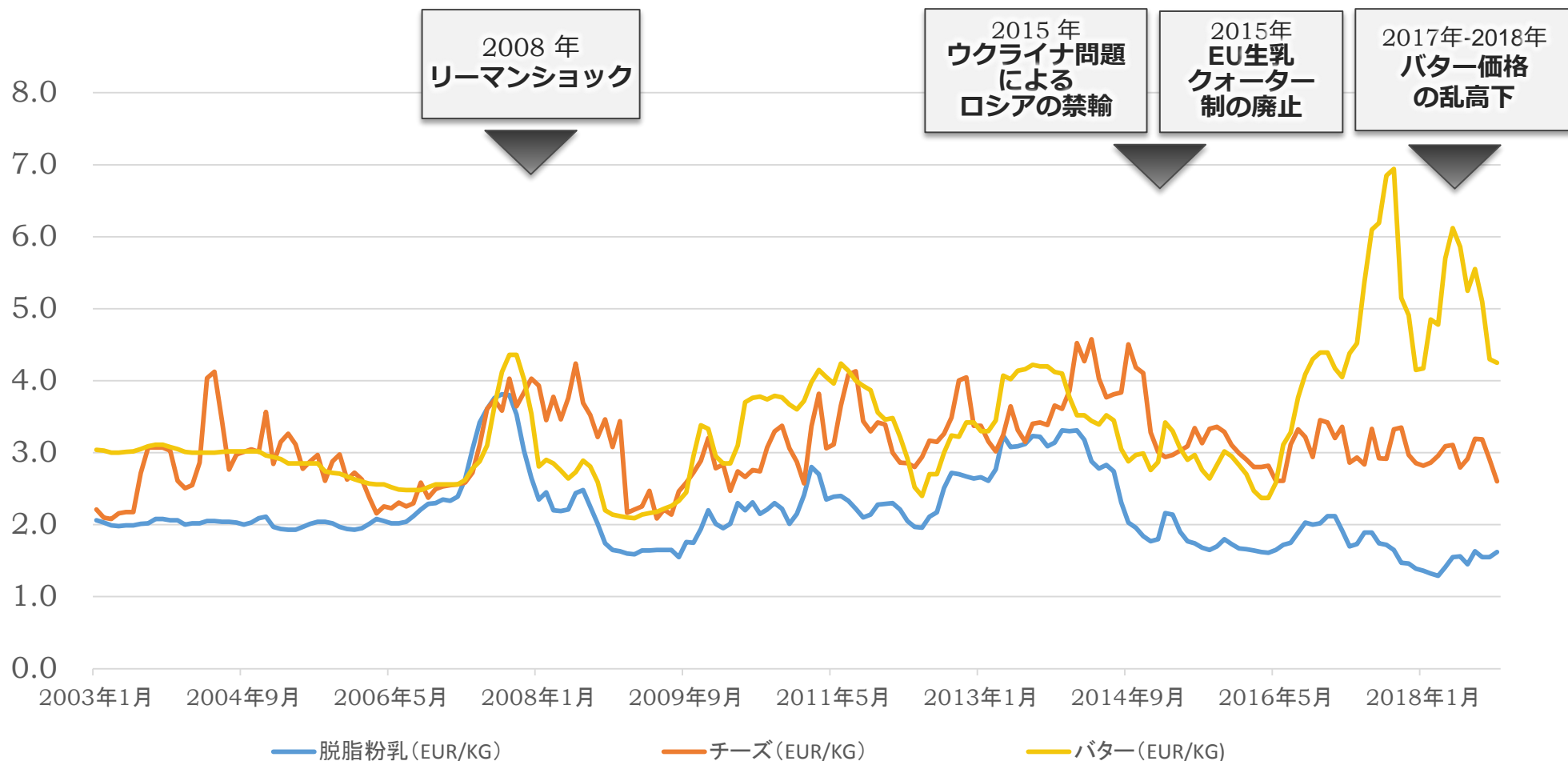
事業環境

2018年のグローバル事業環境 (参考の生乳生産量の数量は2017年)



出典：米国農務省、農林水産省の資料を基に当社作成

国際市況は2007年～2009年に乱高下したものの、足元では比較的安定傾向。
2018年は乳製品原料価格は低位安定したものの、バター価格などは変動。



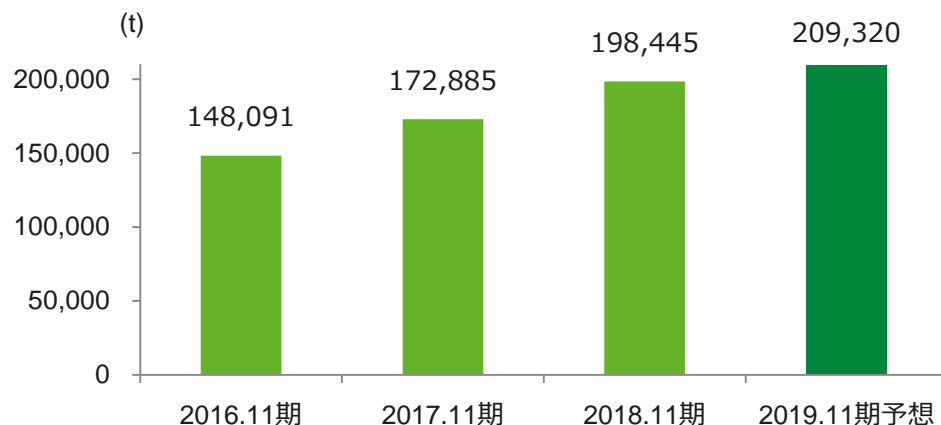
2

部門別概況

■部門別売上高・数量

	2017年 11月期	2018年11月期			2019年11月期予想		
	通期	通期	前年 同期比	前年 同期比率	通期	前年 同期比	前年 同期比率
売上高 (百万円)	70,019	85,290	+15,270	+21.8%	92,270	+6,980	+8.1%
数量 (t)	172,885	198,445	+25,559	+14.8%	209,320	+10,875	+5.5%

■数量推移



■年間業績

売上高 852億円 (21.8%増)

- ◆ 国内の生乳生産不足を背景とするALIC入札枠の増加。
(調達力を武器に高い落札シェアを獲得)
- ◆ 国内チーズ市場の拡大に伴う輸入チーズの増加。
(多様なサプライソースを背景に高いシェアを獲得)
- ◆ ここ数年新規に取り組んできた飲料・飼料業界向けの取引基盤の安定。

事業環境

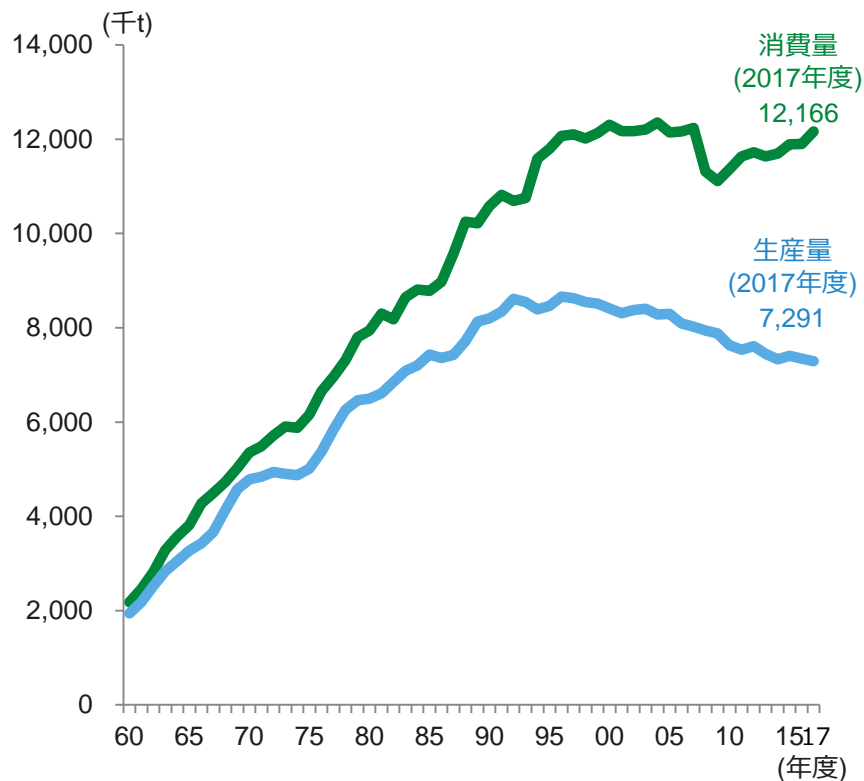
- ◆ 引き続き国内の生乳生産量の減少傾向を背景とする輸入乳原料へのニーズは強い。
- ◆ 前期需要が逼迫していた脱脂粉乳については、前期実施されたALICによる追加輸入の効果もあり、不足感はひとまず解消。
- ◆ TPP11、日欧EPAの批准を受け、関税が段階的な低減しており、乳原料とチーズ事業へは追い風となる見込み。

■成長に向けた取り組み

- ◆ ニーズが高まる輸入乳原料の確実な供給によりビジネスを拡大。
(既存サプライヤーとの関係強化および新規サプライヤーの開拓)
- ◆ TPP11、日欧EPAなどの新たな自由貿易の枠組みにおける確実かつ柔軟な対応によるビジネスチャンスに注力。
- ◆ 裾野の広い食品業界における新たなユーザーの発掘。(新規開拓)

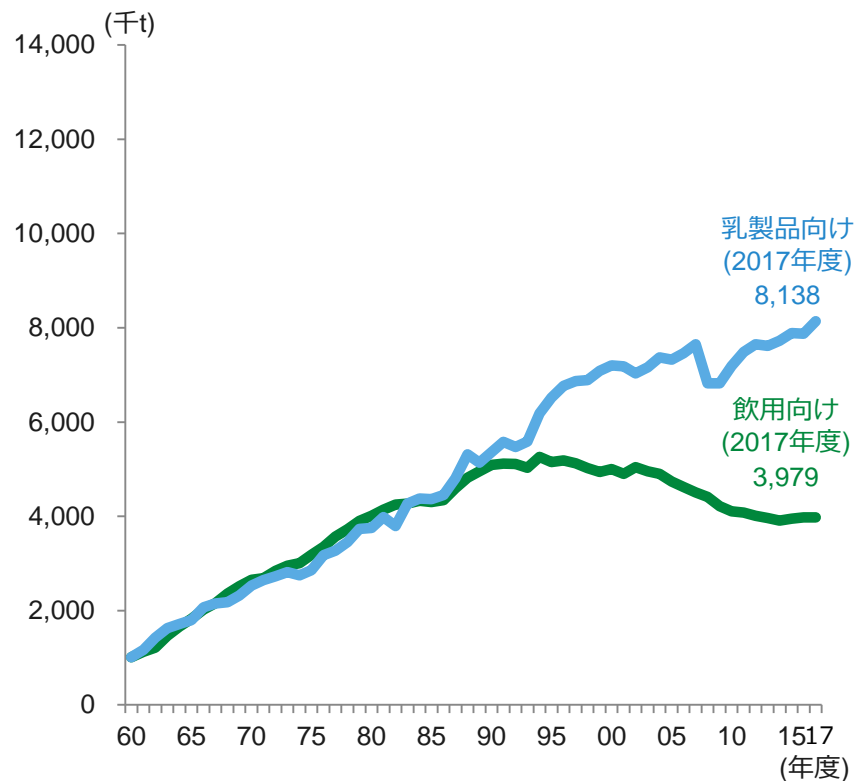
生乳の国内生産量の低下傾向が続くなか、牛乳・乳製品消費量は高水準が続く。
さらに2015年度以降は飲用向けも底打ちし、国内需要はますます旺盛。

■牛乳及び乳製品の国内生産量と消費量



出典：農林水産省「平成29年度食糧需給表」（2017年度は概算値）
注：データは生乳換算

■牛乳および乳製品の国内消費量の内訳

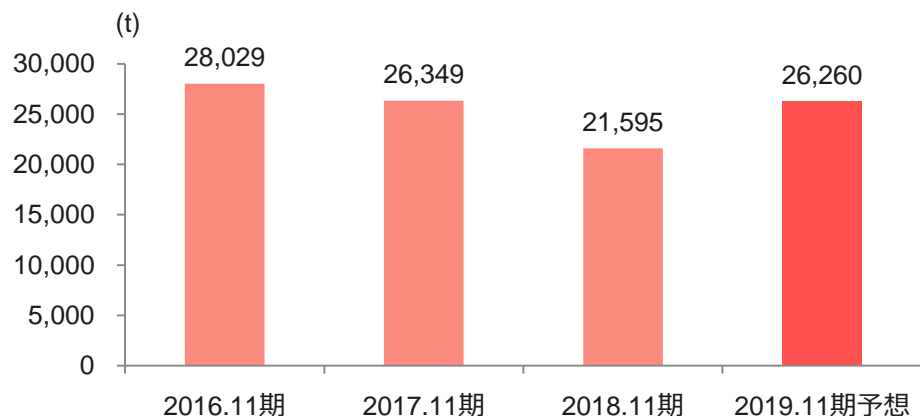


出典：農林水産省「平成29年度食糧需給表」（2017年度は概算値）
注：データは生乳換算

■部門別売上高・数量

	2017年 11月期	2018年11月期			2019年11月期予想		
	通期	通期	前年 同期比	前年 同期比 比率	通期	前年 同期比	前年 同期比 比率
売上高 (百万円)	15,253	12,576	△2,677	△17.6%	15,320	+2,744	+21.8%
数量 (t)	26,349	21,595	△4,754	△18.0%	26,260	+4,665	+21.6%

■数量推移



■年間業績

売上高 125億円 (17.6%減)

- ◆一部主要取引先の仕入方針変更と、下期の国産豚の市況下落および、欧州で発生したアフリカ豚コレラの影響による供給減による減少。
- ◆一方、利益率の高い商品の取扱いは増加し、増益。利益率も改善。

事業環境

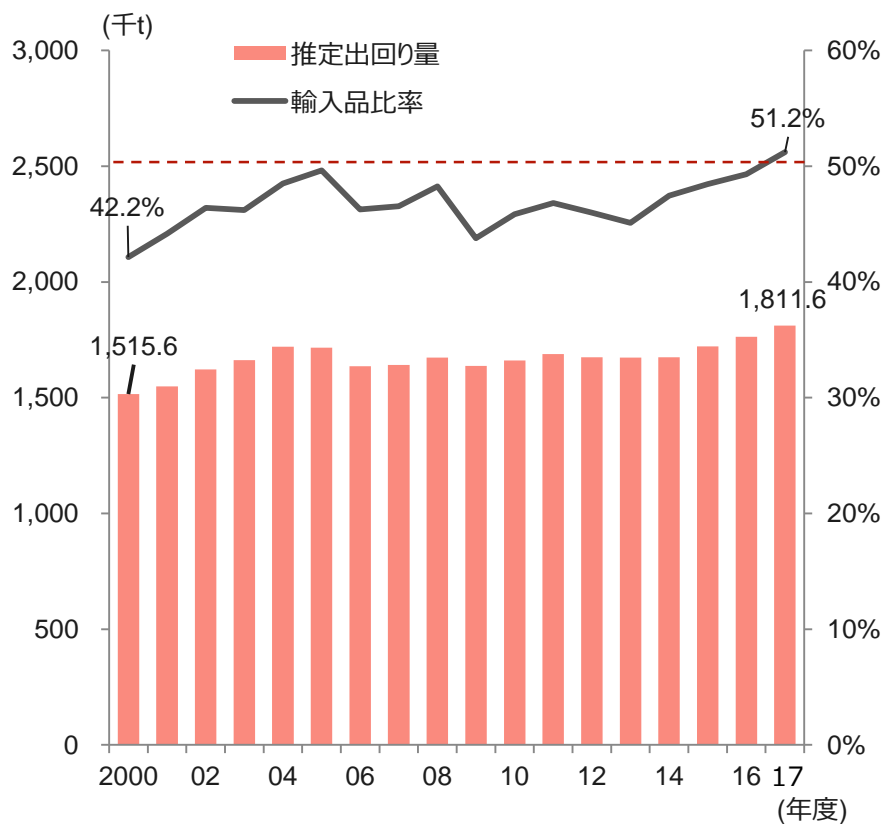
- ◆国内市場では、品質改善と認知度向上により外国産豚肉の輸入量が増加。一方、下期以降、国産豚の生産量増加と外国産輸入の維持から供給過剰に伴い市況軟化。

■成長に向けた取り組み

- ◆サプライソースの開拓と確保。
(世界的に需要が増しているチルドポークの供給がタイトなフローズンポークへの対応)
- ◆TPP11、日欧EPAなどの新たな自由貿易の枠組みにおける確実かつ柔軟な対応によるビジネスチャンスの獲得。

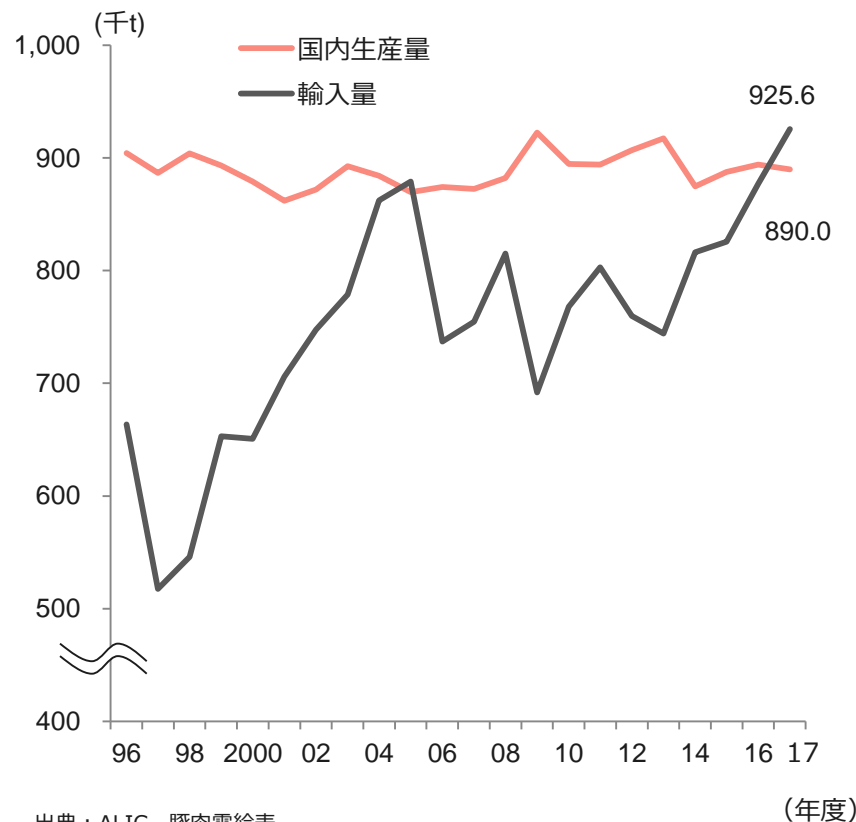
2018年度の豚肉輸入量、過去最高を更新。
推定出回り量、初めて輸入品を上回る。

■ 豚肉の需要（出回り量）と輸入品比率



出典：ALIC 豚肉需給表

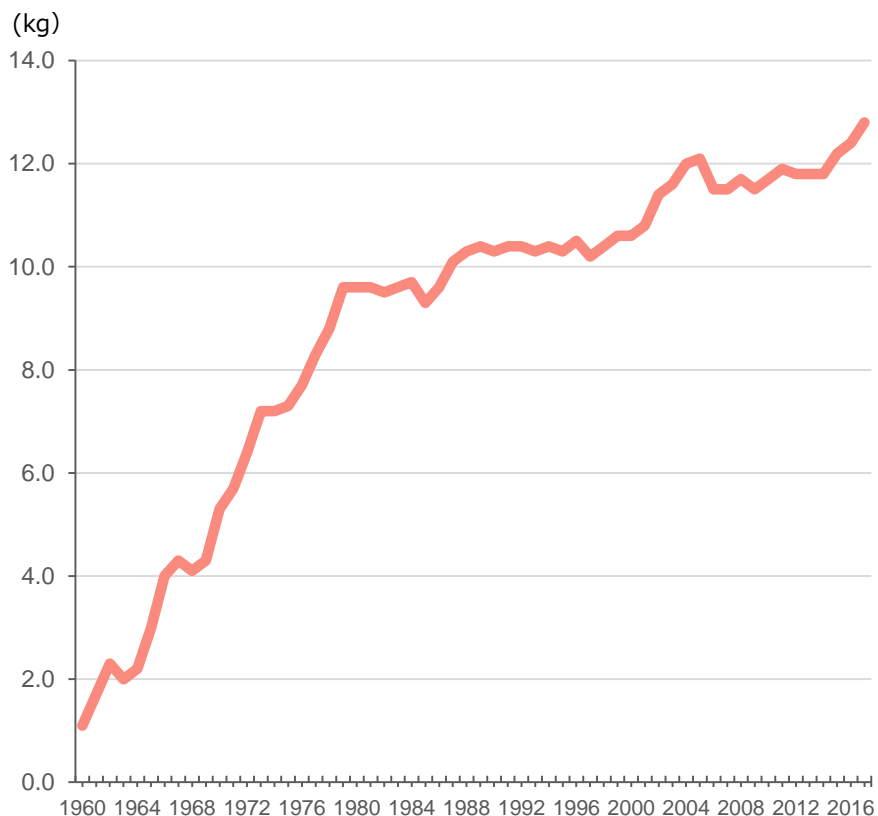
■ 豚肉の生産量と輸入量（国内）



出典：ALIC 豚肉需給表

近年好調なテーブルミート需要を背景に一人当たり豚肉消費量は増加。
一方、欧米の豚肉消費量の水準はさらに高く、国内消費は今後も成長する可能性。

■ 豚肉の一人当たりの消費量の推移



出典：農林水産省

(年度)

■ 世界の豚肉の一人当たり消費量

年間豚肉摂取量比較

EU : 32.1kg/人

中国 : 30.3kg/人

韓国 : 29.8kg/人

アメリカ : 23.1kg/人

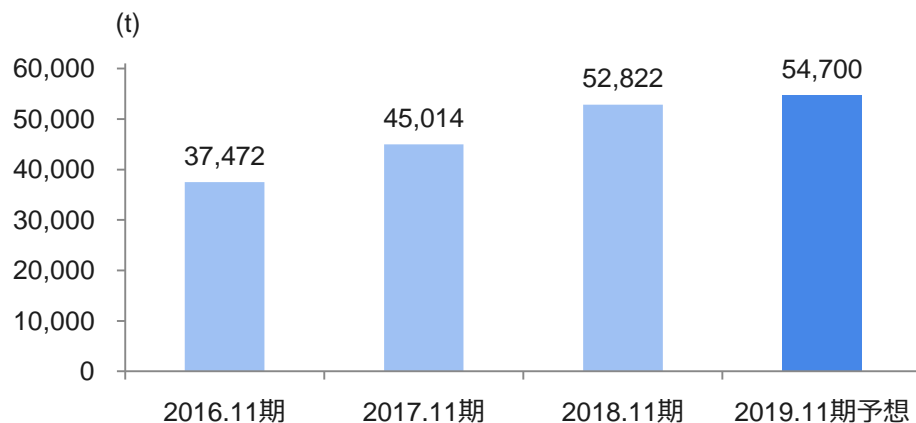
日本 : **15.5**kg/人

出典：OECD Meat consumption

■部門別売上高・数量

	2017年 11月期	2018年11月期			2019年11月期		
	通期	通期	前年 同期比	前年 同期比 比率	通期	前年 同期比	前年 同期比 比率
売上高 (百万円)	13,348	14,578	+1,229	+9.2%	14,330	△248	△1.7%
数量 (t)	45,014	52,822	+7,808	+17.3%	54,700	+1,877	+3.6%

■数量推移



■年間業績

売上高 145億円 (9.2%増)

- ◆人口増加と食の西洋化、原料価格の低位安定により、アジアの乳製品市場で需要が増加。特にフィリピン、ベトナムなど人口が1億人を越えた国で市場が拡大。
- ◆ラクト品質のサービス（提案力、情報力、調達力）を活用した営業展開により、日系企業や現地企業向け共に販売増。

事業環境

- ◆乳製品市場のアジアにおける拡大に伴い、脱脂粉乳、全脂粉乳ともに需要旺盛。
- ◆アジアにおける乳原料の需要増加に伴い、乳原料に対するニーズも多様化。その顧客ニーズ（安定供給、品質、サービス、価格訴求）に対して、国内で培ったサービスと幅広い商品ラインナップで対応。

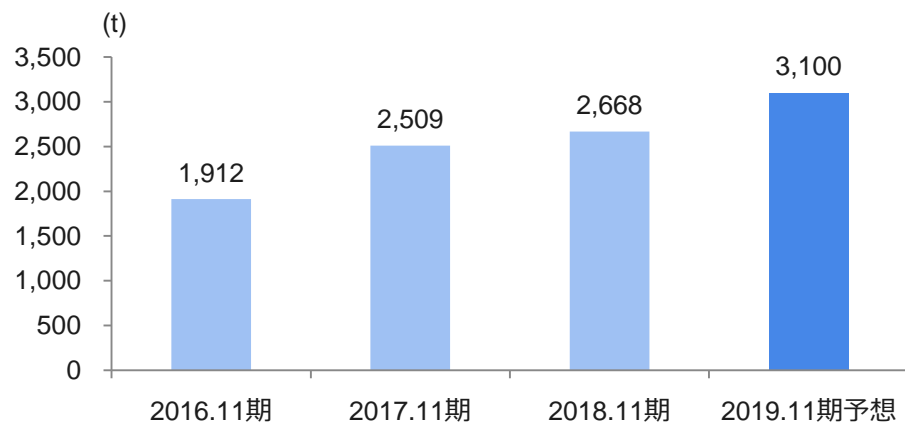
■成長に向けた取り組み

- ◆タイに駐在員事務所を開設し、インドシナ地域における乳製品原料の販売事業および食肉関連事業等に関する新規ビジネスへの取り組み強化。
- ◆価格訴求の強い顧客向けへのサプライソースの多様化。
- ◆TPP11などの自由貿易の枠組みを活用。

■部門別売上高・数量

	2017年 11月期	2018年11月期			2019年11月期		
	通期	通期	前年 同期比	前年 同期 比率	通期	前年 同期比	前年 同期 比率
売上高 (百万円)	1,919	2,116	+197	+10.3%	2,380	+263	+12.4%
数量 (t)	2,509	2,668	+159	+6.3%	3,100	+431	+16.2%

■数量推移



■年間業績

売上高 21億円 (10.3%増)

- ◆ 東南アジアの食の西洋化に伴うチーズ需要を取り込み、販売ルートの開拓による販売増加。
- ◆ 原料チーズの調達ルートの多様化および製造効率の向上に取組み、コスト削減による価格競争力の強化。

事業環境

- ◆ 原料となるチーズ価格が上昇傾向。
しかし、当社グループのサプライソースを活用し、より価格競争力のある原料の調達を進行。
- ◆ 東南アジア、中でも低価格指向の強いインドネシア、マレーシア、中国における低価格帯商品の市場競争激化。

■成長に向けた取り組み

- ◆ 当社のチーズを使用した様々な用途を従来以上に提案すべくアプリケーション開発を強化した”開発型”営業の展開。
- ◆ 販売ルートの確立していない地域に対する新規開拓強化。
- ◆ プロセスチーズに加え、需要が増してるナチュラル・シュレッドチーズに対して「ラクト品質」を強みとした販売を拡充。

3

中期経営計画NEXT-LJ2021



「NEXT-LJ2020」の順調な進捗を受け、
中期経営計画「NEXT-LJ2021」の目標値を更新。

2018年11月期実績

売上高	1,154億円
経常利益	26.1億円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	17.8億円

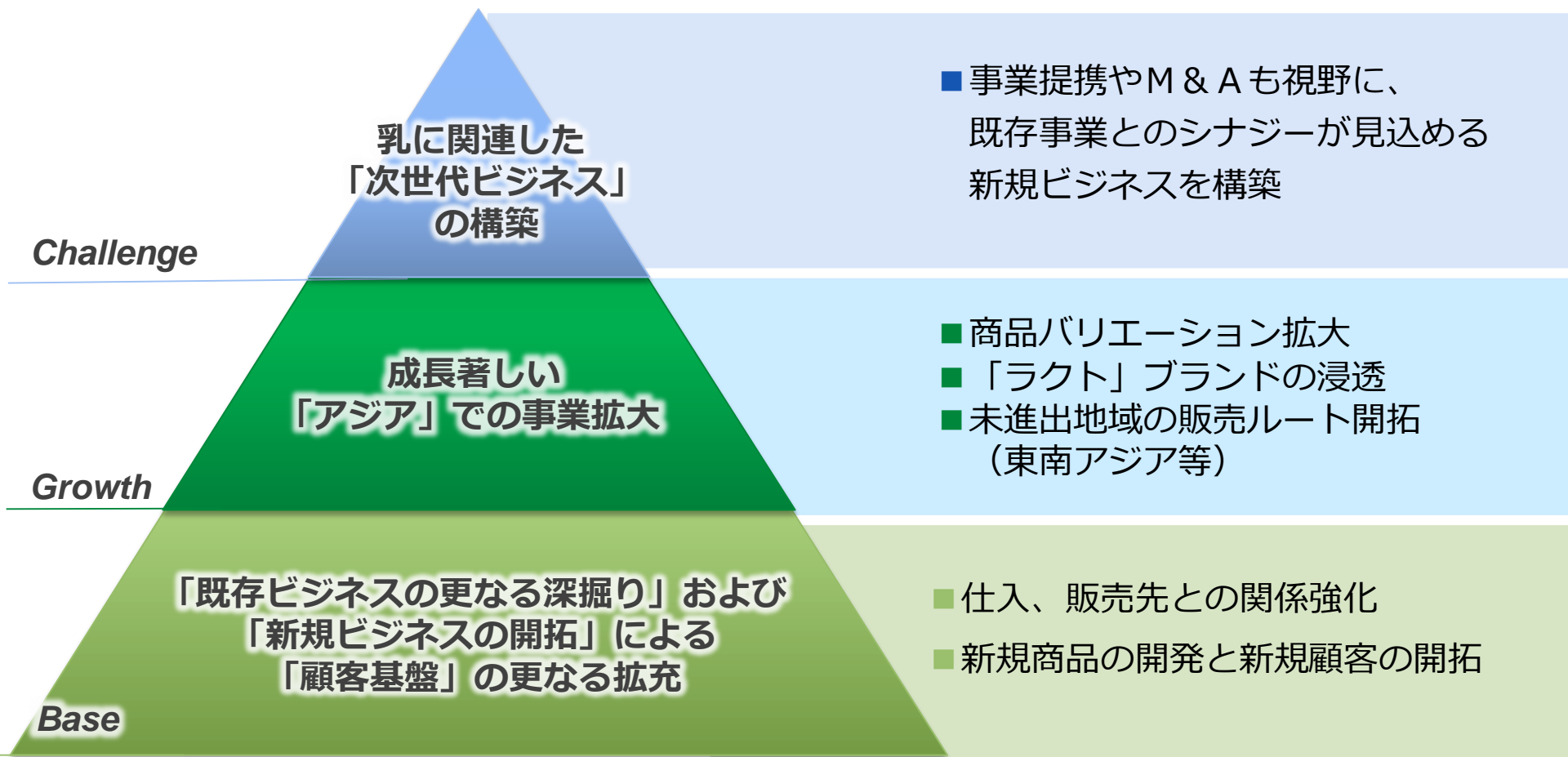


2021年11月期目標

売上高	1,450 億円(+26%)
経常利益	34 億円(+30%)
親会社株主に 帰属する 当期純利益	24 億円(+35%)

基本方針と主な施策は継続。

Global Food Professional Companyとして、消費者の皆様に健康と食の楽しさを提供



TPP11や日欧EPAという新自由貿易協定導入による、 事業環境の変化に伴い更なる成長を図る。

TPP11、日欧EPAの主な特徴

脱脂粉乳 ・バター	国家貿易品目のALIC入札制度は維持。但し、TPP参加国を対象にした新たな輸入枠を設置。
ホエイ	一定関税が設定され、自由化。関税は11年をかけて段階的に削減。但し、セーフガードあり。
チーズ	チェダー、ゴーダチーズなどのハード系チーズなどの関税が16年をかけて段階的に削減。



新たな輸入枠や段階的な関税の削減により、商品価格の低下や流通小売業者のフェア等の実施により、需要の喚起が予想

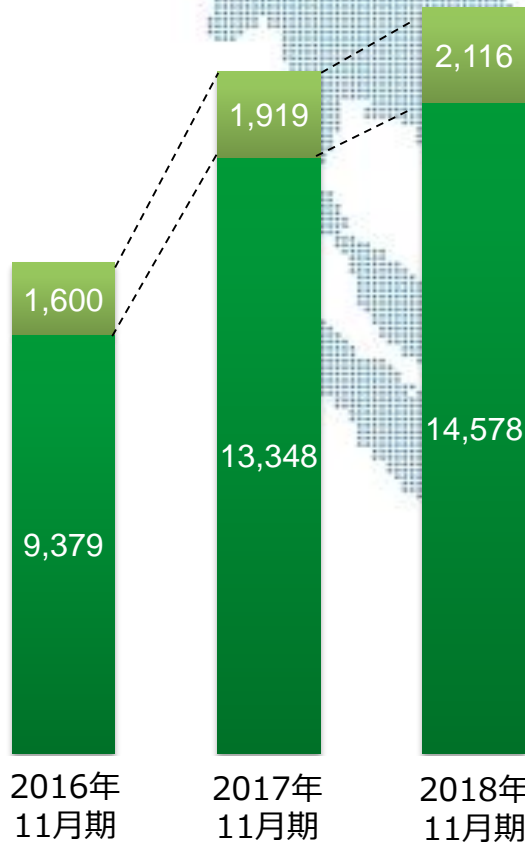


グローバルで需要が増加する中、サプライソースは限定的。サプライヤーとの関係維持・強化と、調達先の多様化に努めてきた当社にとって、取引拡大のチャンス。

アジアにおける乳製品・チーズの需要増加に伴い、 アジアの乳原料販売事業、チーズ製造事業の更なる成長を図る。

アジア事業の売上高

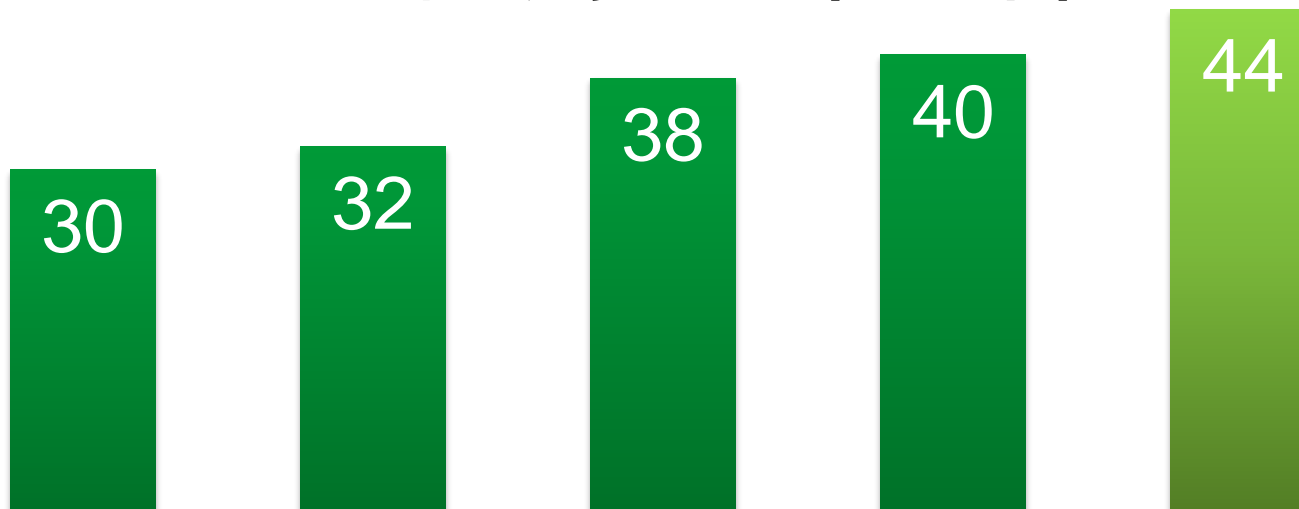
■ アジア乳原料販売 ■ アジアチーズ製造



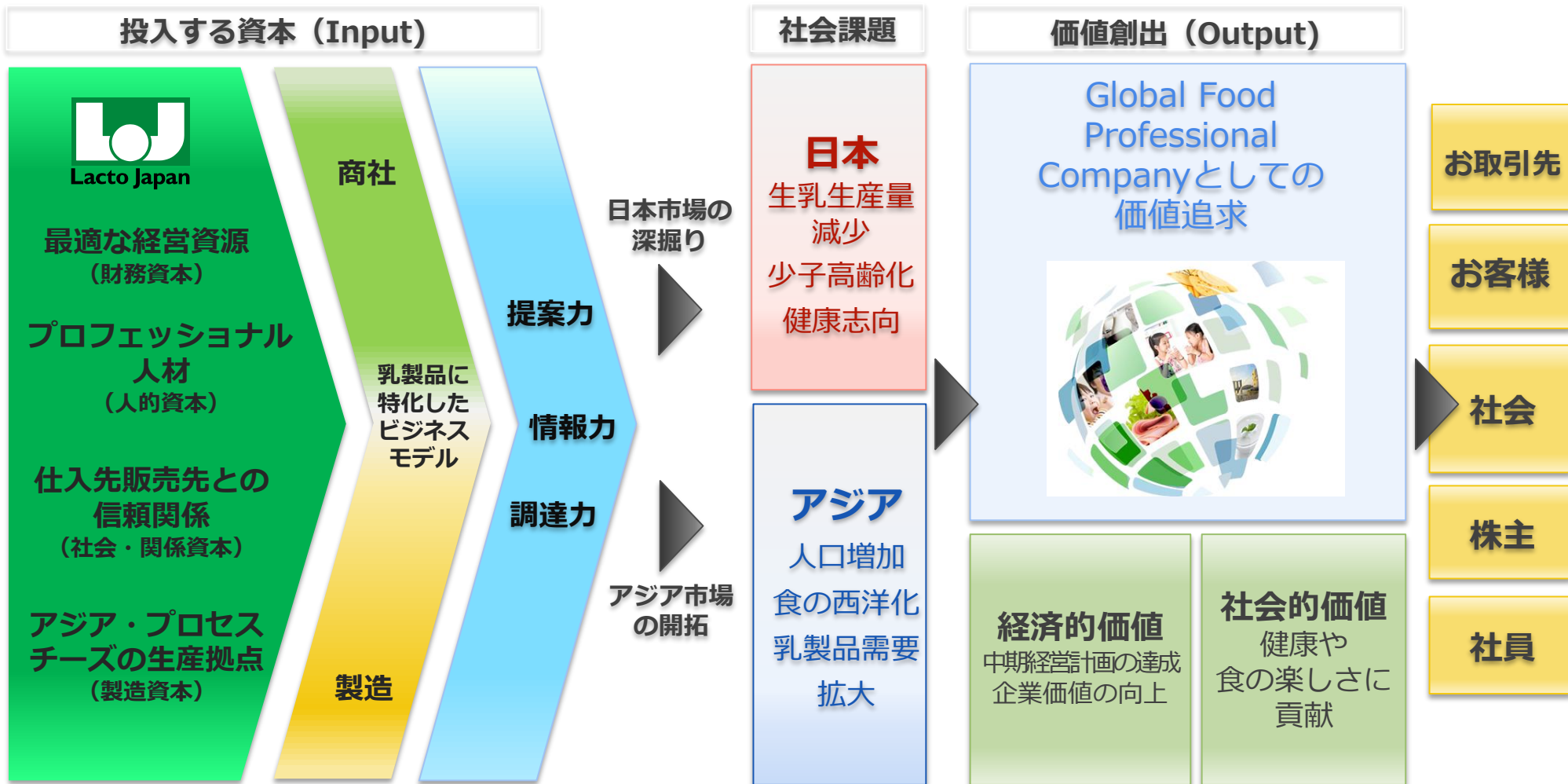
安定配当を目指します

継続した事業運営及び成長分野への投資、さらには収益力強化に向けた事業基盤の強化などのため、自己資本の充実を図るとともに、株主様への利益還元を最重要政策と位置付け、今後も増配を目指します。

1株当たり配当金（単位：円）



ラクト・ジャパンが目指す価値とは、 ステークホルダーや社会に対する価値創造



参考資料：為替リスクと会計上の表示について



■ 当社は基本的に為替リスクを負わないビジネスモデル。

海外仕入先との外貨建て仕入契約締結と同時に、国内顧客と円貨の販売契約締結。
その際、仕入外貨額に対する為替予約をすることで為替リスクをヘッジしている。

但し、当社は会計処理基準における原則法を採用しているため、会計上の表示が特徴的。

- 1. 売上総利益と営業外損益（為替差損益）の表示に常に影響。**
- 2. 決算期末をまたぐ取引（翌期以降に販売）は期間損益の表示に影響が発生。**

■ 表示の特徴

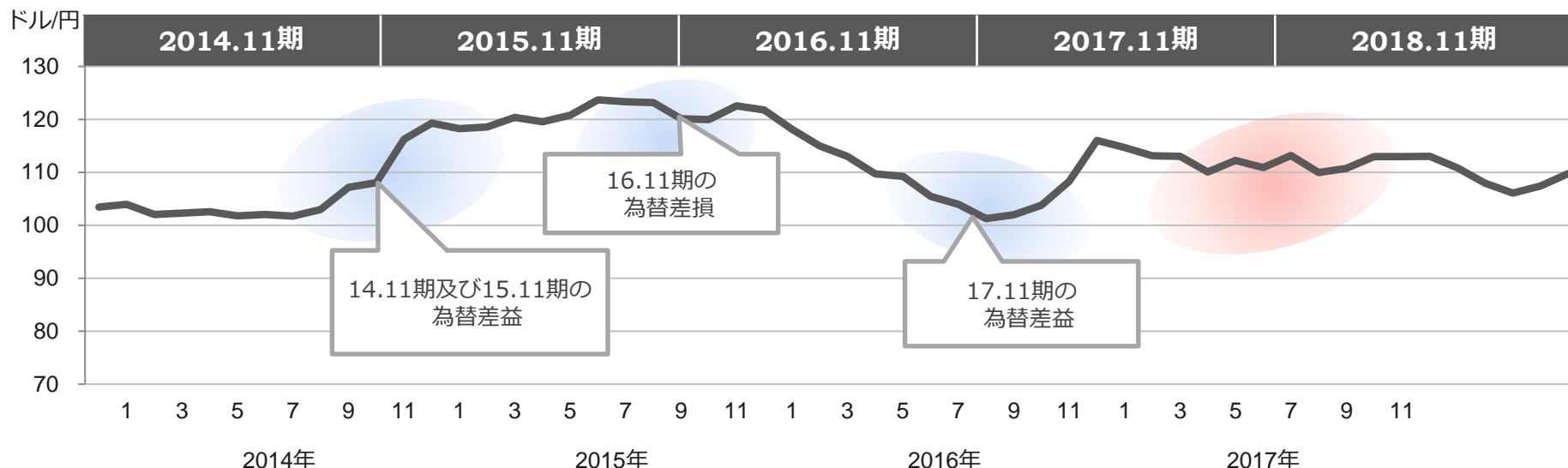
取引の段階に応じて、計上に使用する為替レートが異なるため、
取引の途中段階において、為替差損益が生じる。

最終的には当初の為替レートにより計上された売上・売上原価になるので実質的な利益に
影響はないが、売上計上前の取引の途中段階においては

- ①売上総利益と営業外損益の表示に影響するほか、
- ②計上が期間をまたがることにより、期間損益に影響する。

為替レートの推移（スポットレート東京市場終値）

出典）日経QUICK



売上高および利益の実績（連結）

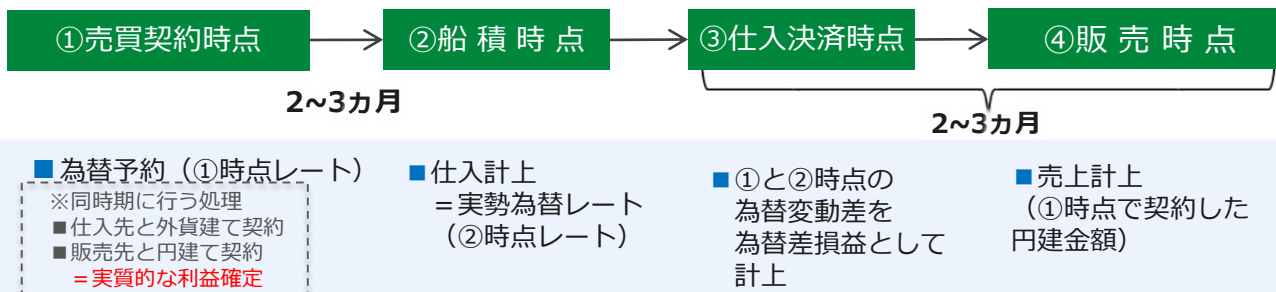
（単位：百万円）

	2014.11期	2015.11期	2016.11期	2017.11期	2018.11期
売上高	96,549	98,000	88,679	101,334	115,440
売上総利益	4,258	3,648	6,345	5,386	6,510
営業利益	1,531	720	3,349	1,923	3,009
為替差損益(※)	638	1,052	△1,537	1,158	△135
経常利益	1,653	1,343	1,434	2,522	2,612

※営業外損益における為替差損益の推移

売買取引のイメージ（為替の影響）

為替レートが変動しても、実質的な利益には影響しない。



取引終了時（④まで終了）
 ④の販売まで終了した時点では、①～④時点の処理が通算され、①時点の実質的利益及び実質的原価と同額が会計上も計上される。

取引が途中で決算をむかえた場合
 ③時点と④時点の間に期末をむかえた場合、先行して、為替差損益(営業外)が計上される。

為替レート
変動なし



為替レート
円安



③時点では為替差益が営業外利益として先行して計上。
 →①時点の為替予約の金額より、②時点の仕入価格が高くなるため

為替レート
円高



③時点では為替差損が営業外損失として先行して計上。
 →①時点の為替予約の金額より、②時点の仕入価格が安くなるため

ご清聴ありがとうございました。

【ご注意事項】

- 本資料には、戦略や見通しなど将来の業績に関する記述が含まれております。これらは現時点における当社の判断に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでいます。経営環境の変化など様々な要因により、変更されることがあります。



Lacto Japan